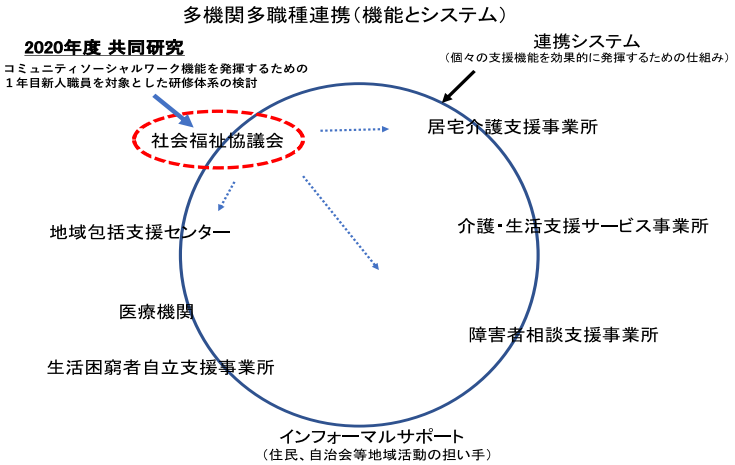
研究成果 3,000 字程度 (別紙添付可)	地域生活における多機関多職種連携の支援システムの構築には、連携に関わる専門機関や実践者、それぞれが担う支援機能を適切に発揮することが不可欠である。このような考えに基づいて、①福祉実践者の支援の現状（到達点・課題等）を踏まえた検討、②研究チームと実践者が課題の認識や研究の意義を共有するための対話の重視、③実践者と協働して研究過程を歩む、という３点を基本的なスタンスとして共同研究に着手した。このように実践者が直面している課題解決に向けて、共同研究メンバー、研究協力者（社会福祉協議会の福祉実践者４人が継続的に参加）が議論を積み上げて取り組む帰納的な方法を用いて、2020 年６月～2021 年３月の研究期間に 14 回の研究会を開催し、コミュニティソーシャルワークに従事する福祉実践者の新人研修プログラムを作成した。 研究期間１年目の 2020 年度は、次の理由から社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワークに焦点化した。①地域生活支援の中核的機関および専門職として認識され実践に取り組んでいること。②専門的支援機能を期待されている反面、非常勤として職務にあたる職員の占める割合が高いことや正職員の場合も数年で部署移動となることからスキルの蓄積が困難な状況にあること、③コミュニティソーシャルワークの専門的機能を発揮するための基礎的な教育システムが体系化されていないという県内社会福祉協議会に共通する課題があること。特に③に関しては、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、生活困窮者自立支援事業所など、他の地域生活支援機関・実践者も同様の課題があることが推測され、社会福祉協議会の福祉実践者の力量形成の取り組みは、他機関が担う支援機能の発揮にも活用することができるのではないかと推測される（下記の図を参照）。  コミュニティソーシャルワークに従事する福祉実践者の新人研修案の検討は次の構成、視点で作成した。 ①１年目を４期に分け、修得目標、所属組織および地域に関する知識と活動の修得内容、修得方法、修得の意義を項目化したチェックリストを作成した。②視野の狭小化に陥らないように、事業・業務の根拠となる法律、要綱、計画、統計データ等を修得内容に位置づけた。③新人研修に関わることを通して他の職員のコミュニティソーシャルワークに対する理解、業務環境の整備（マニュアルの作成、基礎資料の共有など）、経験のある職員による新人職員への指導助言のスキル向上、教育の重要性についての管理職の認識を高めるなどの副次的効果を含めて取り組む。 次年度は新人研修案のパイロットスタディを浦添市社会福祉協議会で実施し、研修案の改善を図る。併せて沖縄県社会福祉協議会を通して他市町村社会福祉協議会にも活用を提案し、県内社会福祉協議会共通の新人職員研修のツールとしての活用を目指す。